

基本目標3 安全と安心のまち（その1）

42 災害時要援護者避難支援プラン個別計画策定等支援事業 (担当：長寿いきがい課) 1,142万6千円

高齢者などで災害時の避難時に支援が必要な方を把握し、個別に避難支援プランを策定します。

また、災害時の地域ネットワーク構築のため、関係機関で情報を共有できるマップを作製します。

主な経費

- 事務補助賃金 406万8千円
- 郵便料 384万円
- 要援護者台帳データ入出力等委託料 171万3千円
- その他事務費 180万5千円

財源

- 県の補助額 747万6千円
- 保険料の本人負担分 2万4千円
- 市の負担額 392万6千円

43 常備消防運営事業（広域負担金） (担当：総務課) 11億3,453万1千円

能代山本地域の市町で構成する能代山本広域市町村圏組合で共同処理している消防本部や消防署の運営費、消防施設の整備費などを負担します。

消防署では、消防業務と救急業務を行っており、今年度は能代消防署の消防ポンプ車や三種消防署の高規格救急車の更新などを行います。

主な経費

- 負担金 11億3,453万1千円

財源

- 市の負担額 11億3,453万1千円
(うち市の借金 3,750万円)



能代消防署

44 消防団員の確保と活動しやすい環境づくり事業 (担当：総務課) 73万円

消防団員の減少などにより地域の消防力が低下しないために、消防団協力事業所に対して優遇措置を設けています。

また、市民の団員確保推進員が、地域と一体となった団員確保の取り組みを行っています。

主な経費

- 消防団協力事業所報償金 60万円
- 広報のしろ印刷代等 13万円

財源

- 市の負担額 73万円

45 地域の生活環境整備事業 (担当：道路河川課) 500万円

市道などの維持補修を自治会や町内会等と協働で実施します。資材等は市で準備します。

主な経費

- 原材料費 500万円

財源

- 市の負担額 500万円

46 防雪柵設置事業 (担当：道路河川課) 233万1千円

吹雪や吹きだまりなどによる、冬季の交通障害を軽減するため、固定式防雪柵を設置します。

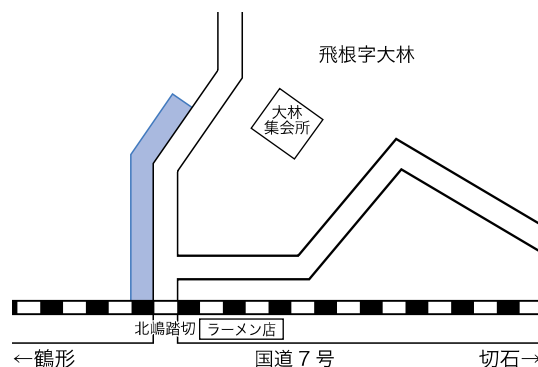
今年度は大林線の地質調査および設計を行います。

主な経費

- 設計業務委託料 233万1千円

財源

- 市の負担額 233万1千円



47 道路改良事業

(担当：道路河川課)

1億6,926万2千円

交通量の増加や、車両の大型化などに対応するための道路改良や、流れの悪い側溝の改良を行います。

能代地域は、常盤学校通り線(道路拡幅工事)、材木町東能代線外(側溝改良工事)、元町1号線外(歩道改良)を、二ツ井地域は、本町裏通り線(側溝・舗装)、切石町又石線(舗装)、羽立新田線(側溝・舗装)、太田面下野家後線(側溝)、種樋ノ口線(側溝・舗装)、富根本線(舗装)を改良します。

常盤学校通り線



主な経費

- 道路改良等工事費 1億4,148万9千円
- 測量設計業務委託料等 2,777万3千円

財源

- 国の補助額 9,309万3千円
- 市の負担額 7,616万9千円
- (うち市の借金 6,770万円)

※ここでは、能代地域と二ツ井地域の道路工事を各1路線紹介します。

本町裏通り線



48 中心市街地活性化推進事業

(担当：商工港湾課)

404万5千円

多様な機能が集積する市民が便利で暮らしやすいまちづくりを進めるため、平成20年度に策定した中心市街地活性化計画の事業に引き続き取り組みます。

今年度は、中心市街地活性化畠町新拠点配置事業、中心市街地活性化推進協議会、通行量調査を実施します。

主な経費

- 畠町新拠点配置事業 379万2千円
- 中心市街地活性化推進協議会 7万9千円
- 通行量調査 17万4千円

財源

- 県の補助額 294万4千円
- 保険料の本人負担分 8千円
- 市の負担額 109万3千円

49 能代街なか元気再生事業

(担当：商工港湾課)

3,145万1千円

中心市街地の活性化を着実に進め、街のにぎわいを取り戻すため、中心部の再開発の気運を高め、空き地や空き店舗の有効活用を図ります。具体的には、中心市街地活性化推進事業の企画・調整、市民プラザ事業、まちなか魅力創出のための再開発調査・計画策定、住民が自ら発信できるコミュニティ構築等を行います。

主な経費

- 能代街なか元気再生事業業務委託料 3,145万1千円

財源

- 県の補助額 3,145万1千円

基本目標3 安全と安心のまち（その2）

50 ニツ井・荷上場地区簡易水道整備事業

（担当：水道課）

3,781万6千円

将来にわたって安全・安心、かつ安定した飲用水を供給するため、ニツ井・荷上場地区の簡易水道施設を整備します。

23年度から工事着手。26年度の一部給水開始を目指しています。

主な経費

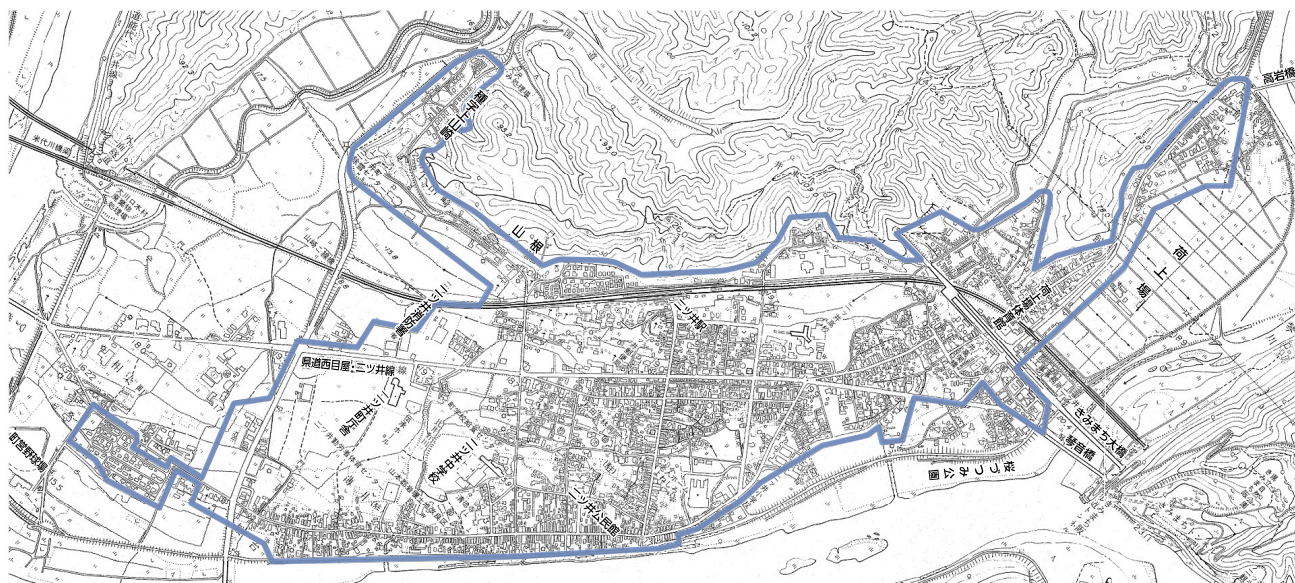
【簡易水道事業特別会計】

- 調査・設計・測量委託料 1,100万円
- 用地取得に要する費用
（用地購入費・立木等補償費） 663万円
- 事務費（人件費含む） 2,018万6千円

財源

- 国の補助額 601万円
- 市の負担額 3,180万6千円
（うち市の借金 1,200万円）

ニツ井・荷上場地区簡易水道整備事業実施区域



51 公共下水道整備事業

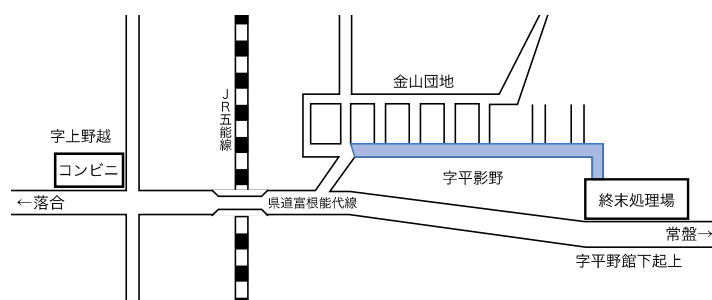
（担当：下水道課）

9億7,830万円

今後の下水道整備に対応するため、中川原中継ポンプ場の増改築工事を行っています。

また、向能代第一幹線工事469m、坊ヶ崎・十洲崎地区の長崎第一幹線外枝線工事約330m、東能代地区の東能代第一幹線工事約100m、鳳凰岱・鳥小屋・長崎・中川原地区等の汚水枝線工事約1.5kmなどを行います。

向能代第一幹線工事（距離469m）



主な経費

【下水道事業特別会計】

- 中川原中継ポンプ場増改築工事 2億9,000万円
- 能代終末処理場建設工事 9,900万円
- 汚水枝線工事 1億2,010万円
- 向能代第一幹線工事ほか 2億2,236万5千円
- 調査・設計業務等委託料 1億 790万5千円
- 水道移設及び建物等補償費 1億2,210万1千円
- 事務費（人件費含む）等 1,682万9千円

財源

- 国の補助額 3億6,460万円
- 受益者負担金 2,470万円
- 下水道管移設補償金 260万円
- 市の負担額 5億8,640万円
（うち市の借金 5億8,640万円）

※ここでは、主な工事の一つとして向能代第一幹線工事を紹介します。

52 住宅リフォーム緊急支援事業

(担当：都市整備課) **6,000万円**

住宅投資による経済の活性化を図るとともに、既存住宅の耐久性・耐震性の向上など市民が安全・安心して快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を支援します。

50万円以上の増改築・リフォーム工事であること、平成23年3月31日までに完了する工事であることなどを条件に、対象工事の10%（上限20万円）を補助します。

主な経費

- 住宅リフォーム緊急支援補助金 6,000万円

財源

- 市の負担額 6,000万円



53 市営住吉町住宅建替事業

(担当：都市整備課) **7,435万7千円**

老朽化が進む市営住吉町住宅を建て替えます。今年度は、現在の住宅を解体し、住宅建設が始まります。24年度の供用開始を予定しています。

主な経費

- 建替事業事業者支援委託料 456万7千円
- 下水道管移設工事 619万6千円
- 入居者仮転移等補償費 6,349万4千円
- 事業に係る事務費 10万円

財源

- 国の補助額 1,849万1千円
- 市の負担額 5,586万6千円
- (うち市の借金 1,840万円)

54 電子申請推進事業

(担当：地域情報課) **72万5千円**

市民の利便性の向上と、手続きの簡素化・効率化を図るため、一部行政手続きをオンライン化します。

主な経費

- 電子申請サービス使用料 72万5千円

財源

- 市の負担額 72万5千円

55 産科医等確保支援事業

(担当：健康づくり課) **550万円**

地域でお産を支える産科医に対して、分娩手当を補助します。

主な経費

- 分娩手当補助金 550万円

財源

- 県の補助額 366万6千円
- 市の負担額 183万4千円

56 福祉医療事業

(担当：市民保険課) **4億1,410万9千円**

県の制度に基づき、一定の所得要件を満たす家庭の乳幼児、心身障害者、ひとり親の子どもを対象に、医療費の自己負担の一部を助成します。

市では県の制度とは別に、所得要件で該当にならない乳幼児を対象に、医療費の自己負担の一部を助成しています。

主な経費

- 医療扶助費 4億1,410万9千円

財源

- 県の補助額 2億 295万円
- 高額療養費収入 388万3千円
- 市の負担額 2億 727万6千円

57 働きながら資格をとる介護雇用プログラム事業

(担当：長寿いきがい課) **2,469万9千円**

仕事を探している人に、養成機関での受講時間も含めて給与を支払い、働きながら介護資格を取得できる事業です。

主な経費

- 働きながら資格をとる介護雇用プログラム事業委託料 2,469万9千円

財源

- 県の補助額 2,469万9千円

58 市税徴収事業

(担当：税務課) **213万円**

市税等の収入を確保するため、今年度は新たに秋田県地方税滞納整理機構と連携し、滞納者への処分を行います。

主な経費

- 催告等通知用封筒等印刷代 85万4千円
- 口座振替等手数料 85万5千円
- 事務用消耗品費等 42万1千円

財源

- 滞納処分費収入 1千円
- 市の負担額 212万9千円